



## 2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東  
コード番号 9554 URL https://avic.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,797	23.9	503	63.5	504	67.2	358	64.6
2024年9月期第3四半期	1,450	-	308	-	301	-	218	-

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 356百万円 (63.7%) 2024年9月期第3四半期 217百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	58.26	57.09
2024年9月期第3四半期	35.55	35.33

(注) 1. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 当社は、2024年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第3四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	3,611	2,145	58.5
2024年9月期	2,493	1,569	62.6

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 2,114百万円 2024年9月期 1,561百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年9月期	-	0.00	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,517	30.1	671	50.4	668	51.2	452	45.8	73.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）株式会社リアレーション、株式会社ASYマーケティング（注1） 除外 1社（社名）

（注1）当第3四半期連結会計期間より「株式会社リアレーション」及び「株式会社ASYマーケティング」を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	6,265,600株	2024年9月期	6,133,500株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	85株	2024年9月期	65株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	6,158,845株	2024年9月期3Q	6,132,425株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(企業結合等関係)	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、不安定な為替相場の動きや物価上昇などにより経済的な見通しは不透明な状況が続いております。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社グループの所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2024年日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2024年に3兆6,517億円となりました。

こうした環境の下、当社グループはデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,797,693千円（前年同期比23.9%増）、営業利益は503,981千円（前年同期比63.5%増）、経常利益は504,602千円（前年同期比67.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358,819千円（前年同期比64.6%増）となりました。

当社グループはデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,611,359千円となり、前連結会計年度末に比べ1,118,152千円の増加となりました。

流動資産は772,492千円増加し、2,790,156千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が565,532千円、売掛金が77,386千円増加したことによるものであります。

固定資産は345,660千円増加し、821,202千円となりました。主たる要因は、のれんが346,966千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,466,320千円となり、前連結会計年度末に比べ542,635千円の増加となりました。

流動負債は287,231千円増加し、1,028,585千円となりました。主たる要因は、買掛金が104,999千円、1年内返済予定の長期借入金が104,348千円、未払法人税等が66,812千円増加したことによるものであります。

固定負債は255,404千円増加し、437,735千円となりました。主たる要因は、長期借入金が258,048千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,145,038千円となり、前連結会計年度末に比べ575,517千円の増加となりました。

主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が358,819千円、簡易株式交換による企業結合等に伴い資本剰余金が178,028千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年9月期決算発表時から変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,989	1,806,521
売掛金	675,245	752,631
その他	101,430	231,003
流動資産合計	2,017,664	2,790,156
固定資産		
有形固定資産	56,499	51,505
無形固定資産		
のれん	203,591	550,557
顧客関連資産	69,147	58,098
その他	6,661	8,941
無形固定資産合計	279,400	617,597
投資その他の資産	139,643	152,098
固定資産合計	475,542	821,202
資産合計	2,493,207	3,611,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,169	361,168
短期借入金	91,668	54,174
1年内返済予定の長期借入金	70,792	175,140
未払法人税等	101,496	168,308
その他	221,228	269,794
流動負債合計	741,354	1,028,585
固定負債		
長期借入金	168,228	426,276
その他	14,103	11,459
固定負債合計	182,331	437,735
負債合計	923,685	1,466,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,754	212,793
資本剰余金	449,954	627,982
利益剰余金	914,845	1,273,664
自己株式	△78	△109
株主資本合計	1,560,474	2,114,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	863	63
その他の包括利益累計額合計	863	63
新株予約権	3,209	2,756
非支配株主持分	4,973	27,887
純資産合計	1,569,521	2,145,038
負債純資産合計	2,493,207	3,611,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,450,865	1,797,693
売上原価	619,163	692,670
売上総利益	831,702	1,105,022
販売費及び一般管理費	523,541	601,041
営業利益	308,160	503,981
営業外収益		
受取利息	3	606
クレジットカード還元額	2,620	2,833
その他	-	504
営業外収益合計	2,624	3,944
営業外費用		
支払利息	965	2,691
本社移転費用	8,108	-
為替差損	-	631
営業外費用合計	9,073	3,322
経常利益	301,711	504,602
特別利益		
新株予約権戻入益	3	5
固定資産売却益	-	4,393
特別利益合計	3	4,398
税金等調整前四半期純利益	301,714	509,001
法人税等	83,712	151,373
四半期純利益	218,001	357,627
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,001	358,819

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	218,001	357,627
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△237	△1,194
その他の包括利益合計	△237	△1,194
四半期包括利益	217,764	356,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,764	358,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月26日に当社を完全親会社、株式会社リアレーションを完全子会社とする簡易株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、当社の普通株式86,600株を割当交付いたしました。

この結果、資本剰余金が160,989千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	23,104千円	22,088千円
のれんの償却額	13,928	19,481

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(簡易株式交換による企業結合)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社リアレーション（以下「リアレーション社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。なお、2025年5月26日を効力発生日とする簡易株式交換によりリアレーション社の完全子会社化が完了いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社リアレーション  
事業の内容：SNSマーケティング事業等

##### (2) 企業結合を行った主な理由

リアレーション社のノウハウの獲得による当社事業のケイパビリティの拡張、当社の経営ノウハウや顧客基盤の活用によるリアレーション社の成長を目的に、本株式交換をすることといたしました。

##### (3) 企業結合日

2025年5月26日（本株式交換の効力発生日）  
2025年4月30日（みなし取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、リアレーション社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより実施しております。

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得予定議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	— %
簡易株式交換により取得予定の議決権比率	100 %
取得後の議決権比率	100 %

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりリアレーション社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月30日をみなし取得日としており、2025年5月1日から2025年6月30日までの期間の業績を四半期連結損益計算書に含めております。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

#### 4. 株式の種類別の交換比率及び現金対価、その算定方法並びに交付する株式数及び現金対価の総額

##### (1) 株式の種類別の交換比率及び現金対価

リアレーション社の普通株式1株：当社の普通株式0.433株及び1株当たりの現金対価1,000円

##### (2) 本株式交換比率の算定方法

当社及びリアレーション社から独立した第三者算定機関としてCPAパートナーズ株式会社を選定して株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

##### (3) 交付する株式数及び現金対価の総額

- ①交付する当社株式数 86,600株
- ②現金対価の総額 相手先の意向により非開示

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,297千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

366,447千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却